

海外経済事情

1. 昨年の世界経済

1955年の世界経済は全体として未曾有の繁栄を享受した。米国はいうまでもなく、カナダ、西欧諸国も亦総じて高度の繁栄を謳歌し、後進諸国も農産物輸出国等を除き比較的好調であつた。

これを国連世界鉱工業生産指数(共産圏を除く)(1948=100)に徴するに1938年の70に比し55年第1.第2四半期は夫々146, 151と優に戦前の2倍に上つており、その後更に上伸したものと推測される。なお此の間工業(戦前69に対し55年第2四半期154)が鉱業(同じく75に対し132)を著しく凌駕しているのが目立つ。

転じて輸出数量指数(1950=100)について見れば、55年第2四半期全商品132、と戦前78の2倍に近く中でも工業製品は145と生産におけると同様優位を示している。因に世界貿易額(除共産圏)の戦前、戦後の推移は下表の通りである。

世界貿易額 (除共産圏) (単位億ドル)

| | 1938 | 1953 | 1954 | 1955 | 1954 | | 1955 | |
|----------------|------|------|------|-------|------|-------|------|-----|
| | | | | | 7~9 | 10~12 | 1~3 | 4~6 |
| 輸入 (c.i.f.) | 233 | 758 | 787 | 850.5 | 193 | 206 | 211 | 215 |
| 輸出 (f.o.b.) | 207 | 734 | 760 | 798 | 183 | 203 | 197 | 200 |

なお1955年貿易は輸入、輸出とも新記録で前年比夫々8%、5%増であつた。

このような情勢を背景に本年初の海外経済動向は概ね好調に推移している。米国では自動車・住宅等稍弱い面が出て来たが、これらは既に織込済で、他の好材料がこれをカヴァーしており、仏・独・伊は目下のところ引続き良好である。唯英国は金ドル準備の少増等季節的原因に加え金融引締めが稍効果を現わし始めた兆があるが、依然問題を蔵している。東南アジア諸国は昨年来概して生産貿易とも良好であつたが、茲許ゴムの低落など悪材料が出て来ている。中南米諸国はメキシコ、ベネズエラの好況の一方、アルゼンチンでは経済

活動の停滞が見られる。

2. 欧米諸国

(1) 米 国

年初来一般教書(1月5日)、農業教書(9日)、予算教書(16日)、経済報告(24日)等が相次いで発表され米国本年の内外政策の大綱が明らかにされた。(後記要録参照)

まず一般教書は未曾有の繁栄を謳歌し、「米国は希望に明るく輝やいている。米国は平和の状態にある。われわれの国民総生産はいまや4000億ドルに達しようとしており、経済は比類のない繁栄の水準にある。」と述べ、対外問題についてはソ連が暴力政策から誘惑政策へと戦術を変えただけであり、ソ連と中共とは依然自由世界にとつて深刻な脅威であるとの立場をとり、「力による平和」政策を主張している。

したがつて外交政策としては集団安全保障の強化、軍縮の推進、局地紛争の公正な解決を説き、友邦との経済的連繫強化のためには長期対外援助計画、貿易協力機構への加入を要請している。対内面では均衡財政の達成、減税の見送りを主張、農業政策では特に土壤銀行計画を説いている。

これらの政策の裏付けとなる財政収支につき予算教書は歳出659億ドル、歳入663億ドル、差引4億ドルの黒字を計上している。

今次予算案の主な特色は次の三点である。

(イ) 共和党政権が執政三年、遂に公約の均衡予算案を作成したこと(56年度最終見積りは2億ドルの黒字であるが、当初予算案では24億ドルの赤字であつた)。

(ロ) このため3月31日満期失効する筈であつた法人税および消費税の臨時増徴法を一年再延期し(約30億ドル)、また個人所得税等の予想されていた減税を一時見送つた。

(ハ) 安全保障費(主として軍事費)は逐年減少してきたところ、新年度は424億ドル(全歳出の64%)と現年度比10億ドルの増となり対ソ警戒態

度を如実に示現していること。

なお対外援助費は軍事援助25億ドル、経済援助18億ドルとはほぼ本年度並みに止まっているが、新規債務負担権限額については長期計画に備え軍事経済援助合計で49億ドルと本年度承認額27億ドルを22億ドル上廻る要請を行つている。

経済報告では大統領は未曾有の高記録を示した各種指標すなわち国民総生産（第4四半期、年率3,970億ドル）雇用64.6百万人、個人所得（55年末、年率3,180億ドル）個人消費支出（第4四半期、年率2,740億ドル）を挙げて自讃、今後の見透しについては従来の如き急激な成長は期待できないが、設備投資計画の旺盛、耐久財受注残累増、住宅以外の建築増、政府支出および個人所得増等の諸理由から茲当分は生産、雇用、所得は高水準を持続するものと見ている。

なお農業教書にいう土壤銀行とは固より金融業務を営む意味での銀行ではなく、単に余剰農地の休閒、保全を計るプールとしての意味であることというまでもない。

転じて最近の景況を見るに鉱工業生産指数は12月1月とも144（暫定、季節調整済）、と依然高水準を続け、55年中の総平均は139と前年を8.5%上廻つた。鉄鋼生産も55年中総生産117百万トンと未曾有の記録、越年後も依然95%を上廻る操業率を示している。自動車部門は新車の売行不振に在庫急増（55年12月1日現在709千台、前年同日265千台）大手三社も一部工員の一時解雇、生産抑制を実施した。その結果56年の年間生産は昨年比10~15%減の6.5~7百万台程度と推測されている。住宅着工数も亦12月は遂に年率1,187千戸と1.2百万戸を割つた。しかし本年の総建設支出は非住宅建設、公共建設の増加から昨年を上廻る440億ドル程度に達すると見られ、また設備投資も増加が期待されており、いずれも景況支持の強材料とされている。

今後の景気動向については自動車の売行不振等に基く慎重論ないし弱気論もかなり目立つており、鉱工業生産指数の如き若干の低下を示すこともあろうが、政府の施策も期待されるので上半期あるいは年間として見れば大体高水準の横這いとの見方が多く、当分は好況持続と観測されている。

(2) 英 国

12月の暫定生産指数は134~5と1954年12月を2 $\frac{1}{4}$ ~3%上廻るものと発表され、この結果1955年中の各四半期の対前年比増加率は6.1%、6.2%、4.1%、3.5%と生産上昇率鈍化傾向が目立つ。

1月に入り海外および国内需要の減退に自動車工業では操短を行い、ラジオ・テレビ製造業にも若干の解雇が行われる等耐久財部門では生産低下傾向も見られる。しかし12月の失業率は1%と引続き超完全雇用状態を示している。

金融引締政策の効果はぼつぼつ現れ始め、第4四半期の工場建設承認面積は17,172千平方呎と第3四半期に引続き減少を示し、工作機械国内受注額も10月5,644千ポンドと上半期平均6,443千ポンドに比し受注水準が低下している。「タイムズ」紙も「資本財に対する新規需要がともかくも減退し始めている徴候が益々明らかとなつた」と論じている。しかし問題はタイミングにあり、金融引締政策が充分効果を発揮するまで金ドル準備が安全線を固守し得るや問題とされ今後引締政策が一段と強化されるものと予想されている。

(3) 西 ド イ ツ

1955年中西ドイツ経済はインフレ要因の増大が見られたが、全体的には前年に引続き好調に終始した。すなわち年間平均鉱工業生産は総合指数において54年比16%増と54年（対前年比12%増）、53年（同じく9%増）を上廻り、内訳では投資財の如き54年比実に24%増に及んだ。（このほか基礎資材16%、消費財14%、建築11%各増加）。

しかも物価は前年比2.6%（内投資財3.3%、消費財不変）、生計費1.8%の上昇に止まり、比較的安定を維持し、外貨準備もまた増大した。

このような繁栄に均霑せんとする労働者の要求は55年中においてほとんど全産業に亘り6~8%の賃上げを招来したが、本年においても賃上げ要求が各方面で熾烈化することは必至と見られており、すでに年明け早々約21万に及ぶ化学、繊維工業労働者の賃上げ交渉が行われている。しかも賃上げによるコストの上昇が55年におけるように、ほぼ企業内で吸収され得るか否かは、下記石炭の例に見る如く甚だ疑問で、ミュンヘン経済研究所調によれば、多くの企業は本年6月迄には物価が騰貴

することを見込んでおり従来弱気であつた消費財部門においても消費の伸びを予想して強気に転ずるものが現れわているという。

ルールの石炭経営者連盟は1月炭価トン当り3マルクの値上げを欧州石炭鉄鋼共同体に申請した。これは鉄鋼業における昨年の賃上げに伴い石炭労働者の流出を避けるため、労組側の9%の賃上げ要求を経営者側が全面的に呑まざるを得なかつたため、賃金1%のアップは炭価トン当り33.3ペニツトの上昇を来すと計算されている。政府としては他物価に及ぼす影響を懸念しているが、昨年の9.5%の賃上げに対しトン当り1.25マルクの値上げに止めたこと、炭業に対する減税が大蔵省の反対で実現困難なこと等から若干の値上げは認めざるを得ない模様である。

(4) フランス

内外の注視裡に行われたフランスの総選挙では中道諸派の後退の反面、左翼とブジャード派の進出が目立つた。なおブジャード派の進出はフランス経済再編成の過程における中小企業と一部農民の反撥を示したものとされ、フランス経済の眞の困難が何処にあるかを示唆している。

1956年においてフランス経済の直面する難問として貿易構造、賃金動向、財政赤字の三つがある。貿易構造の問題として (イ) 輸出品の63.3%が一次製品(農産物、食糧、原料品、半製品)で占められていること、(ロ) 対ドル並びに対ポンド地域貿易がほとんど恒常的な入超を示していること、(ハ) 対植民地輸出が減少傾向に転じたこと等を指摘しなければならぬ。

賃金並びに財政赤字は貿易に劣らず重大問題となつている。国民経済計算の見透しに関する大蔵省発表によれば賃金率の上昇は1955年中、対前年比7%、労働力並びに労働時間の増大1.5~2%を加味すれば賃金総額の上昇は8~8.5%、1956年においてもさらに5%の上昇が予想されている。ことに55年5月の労働関係調整法の改正以来賃上趨勢はようやく顕著となり社会的雪解け (degel social) の評すら出るほどで今後の動向は樂觀を許さない。

一方財政赤字は55年4,000億フラン(一般予算外支出を加えれば7,500億フラン)に対し56年

は6,600億フラン(一般予算外支出を加えれば1兆300億フラン)と予測されている。このような多額の赤字は通貨安定に対する重大脅威として各方面の注目を集めており、金・為替市場における55年末のフランの下落傾向とも併せ考え、新内閣の財政々策に重大な関心が寄せられている。

3. アジアおよび濠州

東南アジアの主要輸出品の一つであるゴム、錫の価格が、前月中ともかなりの低落を示した。その価格はなお前年同期を上廻つてはいるが、昨年中一部東南アジア諸国にみられた貿易額の増大が、これら輸出品の数量増加よりも価格上昇に依るところが大であつたことからみても、今次の反落が輸出に及ぼす影響が注目される。

アジアおよび濠州において、最近注目すべき動向を示した国について摘記すれば次の通りである。

(1) インド

第1次5カ年計画は本年3月を以て終るが、昨年以降の工業生産は、綿布、セメント、石炭、ジュート製品等各業種共順調な伸長を見せている。かかる動向を反映して、株式市場も全上場工業株の平均指数(1949~50年=100)が昨年末に131と4年振りの高値を示現する等活況を呈している。

この間、通貨は開発計画の進捗に伴う財政支出増嵩を主因に、昨年末135億ルピーと昨年中15億ルピーの大幅増発となつている。このため昨年6月反騰に転じた物価は、上記生産状況にも拘らず依然強調を持続しているので、今後の物価動向には多大の関心が払われている。

(2) 濠州

昨年下半期の輸出額は羊毛価格の低落にも拘らず前年同期に比し7%増加を見たが、一方輸入も昨年再度強化された輸入制限措置にも拘らずほぼ同率の増加を示したため、差引約29百万濠州ポンドの入超となつた。このため連邦銀行保有の金および外貨は昨年11月末最低必要額と見られている300百万濠州ポンドを割るに至つた。羊毛相場は最近稍持直しているが、1月23日より開始せられ未だ解決をみない港湾ストライキのため港湾荷役は痲痺状態を呈しており同国経済に対する影響が注視せられている。